

## 午(うま)年生まれの人口

統計インフォメーション No.24から

平成2年の午(うま)年を迎える本県の年男・年女は、推計で206,828人(総人口に占める割合7.3%)となっている。

出生年別にみると、昭和53年生まれが42,576人で最も多く、また、平成2年に還暦を迎える昭和5年生まれは31,622人となっている。

総人口を十二支別にみると、昭和64年・平成元年の出生児数が新たに加わった已年生まれの人口

が一番多くなると思われるが、時代の世相などの影響を受けて出生児数が増減しているため丑(うし)年の255,198人が最も多く、午年は206,828人と一番少ない。

これは、昭和41年及び明治39年の「丙午」(ひのえうま)の年の出生児数が特に少なかったためである。

(統計課・人口労働グループ)

表一1 午(うま)年生まれの人口 —茨城県— (推計)

(平成2年1月1日現在)

生まれた年	年齢	男女 計		構成比	男	構成比	女	構成比
		歳	人		人		人	
総 数		206 828	100.0		103 882	100.0	102 946	100.0
昭 和 53 年	12	42 576	20.6		21 721	20.9	20 855	20.3
	41	26 556	12.8		13 511	13.0	13 045	12.7
	29	41 363	20.0		21 071	20.3	20 292	19.7
	17	41 876	20.2		22 199	21.4	19 677	19.1
	5	31 622	15.3		15 852	15.3	15 770	15.3
大 正 7 年	72	17 239	8.3		7 266	7.0	9 973	9.7
明 治 39 年	84	5 317	2.6		2 182	2.1	3 135	3.0
	27	96	0.1		80	0.1	199	0.2

注1)誕生日を迎えたときの年齢。2)構成比は小数点第2位四捨五入。

資料:県統計課「茨城県常住人口調査」

表一2 十二支別人口とその順位 —茨城県— (推計)

(平成2年1月1日現在)

十二支別	人口(人)	総人口に占める割合(%)	人口順位
総 数	2 833 087	100.0	—
子(ね)	250 548	8.8	3
丑(うし)	255 198	9.0	1
寅(とら)	250 753	8.9	2
卯(う)	244 763	8.6	7
辰(たつ)	248 784	8.8	5
巳(み)	248 848	8.8	4
午(うま)	206 828	7.3	12
未(ひつじ)	224 278	7.9	8
申(さる)	222 142	7.8	9
酉(とり)	211 603	7.5	11
戌(いぬ)	222 035	7.8	10
亥(い)	247 068	8.7	6

注1)総数には100歳以上及び年齢不詳(239人)を含む。

2)割合は小数点第2位四捨五入。

資料:県統計課「茨城県常住人口調査」

# 【新着資料案内】

この資料は、平成元年12月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>			
国勢調査報告 昭和60年第4巻 第3次基本集計結果 全国編	総務省	平成元年 茨城県労働組合名簿	行政課
労働力調査特別調査報告 平成元年2月	"	平成元年 事業概要	農業経済課
個人企業経済調査年報 昭和63年度	"	試験研究要望課題検討結果 平成元年度	農業改良普及課
個人企業営業状況調査報告 平成元年3月	"	農地調整年報(昭和63年1月~12月)	農地管理課
国民生活白書 平成元年版	経済企画庁	いばらき農業の明日を拓く 平成元年度事業概要書	"
財政統計 平成元年度	大蔵省	茨城県の土地 平成元年度	"
平成元年度 学校基本調査報告書	文部省	茨城の都市公園 1988	都市施設課
畜産物生産費調査報告 昭和63年	農林水産省	茨城県衛生研究所年報 第27号 1989	衛生研究所
昭和62年 工業統計表 市町村編 工業地区編 企業多角化等調査編	通商産業省	茨城県農業試験場年報	農業試験場
昭和63年 特定サービス産業実態調査報告書	"	茨城県水産試験場事業報告 昭和62年度	水産試験場
広告業編 ゴルフ場編 物品貸業編 エンジニアリング業編 情報サービス業編	"	<b>都道府県関係</b>	
商業統計表 第三巻 産業編 (地区町村表)	"	宮城県の商業 昭和63年	宮城县
第四巻 品目編	"	学校基本調査報告書 平成元年度	栃木県
関東通産統計年報 1988	関東通商産業局	ぐんまの学校統計 平成元年度	群馬県
婦人労働の実情 平成元年版	労働省	群馬県林業統計書 平成元年版	"
消防防白書	消防庁	埼玉県鉱工業指指数年報 昭和63年	埼玉県
<b>茨城県関係</b>			
大気環境測定結果 昭和63年度	公害対策課	千葉県産業連関表 昭和60年	千葉県
茨城県税務統計書 昭和63年度	税務課	東京都住民基本台帳人口移動報告 昭和63年	東京都
茨城公論 No.18	企画調整課	学校基本調査結果報告 平成元年度	神奈川県
茨城県地価調査書 平成元年	水・土地対策課	静岡県法人企業動向調査報告 平成元年9月実施	静岡県
生活福祉部の概要 昭和63年度	社会福祉課	茨城みる県の姿 1989	滋賀県
消費者行政の概要 平成元年度	県民生活課	京都府の地域別所得 昭和62年度	京都府
茨城県中小企業経営指標 昭和63年度	経営助成課	広島県県民所得推計結果報告 昭和62年	広島県
<b>公社・会社・団体等関係</b>			
最近10年間の資料集 -創立40周年を迎えて-			国民金融公庫
業務報告書 第32事業年度 自昭和63.4.1至平成元.3.31			公営企業金融公庫
NHK年鑑'89			日本放送協会
都道府県別経済統計 平成元年版			日本銀行調査統計局
昭和64年版 分野別全国専修学校総覧			専修学校教育振興会

# 経済動向

## 国内の動き

### ● 利上げ、景気を持続

三重野日銀総裁は12月25日記者会見し、公定歩合引き上げについて「製品、労働需給のひっ迫や為替レートなど内外諸情勢と市場金利の高さを勘案し総合判断した」と述べ、インフレ予防と市場金利との調整を主眼としたものであることを強調した。景気への影響については「物価の安定基

盤をより強固にして景気を長続きさせることになる」と語り、為替に対しても内外金利差の縮小などを通じ円相場の安定にもつながるとの期待感を表明した。

(日経 12月26日付)

### ● 国民所得統計、年率12.2%の高成長

経済企画庁が12月6日発表した国民所得統計(速報)によると、7～9月期の実質経済成長率は前期比2.9%，年率換算した瞬間風速で12.2%と高い伸びになった。これは民間設備投資が力強く伸び、個人消費も消費税実施に伴う影響が出尽くして順調な回復を示したため。外需(経常海外

余剰)も投資収益の受け取り超過のため、成長の押し上げ役になった。企画庁は「前期の反動で高い伸びにみえるが、前年同期比では5%程度の安定的な成長で、景気過熱の心配はない」と説明している。

(日経 12月7日付)

### ● 時短、今年も足踏み

労働時間短縮が89年もほとんど進んでいないことが明らかになった。労働省の毎月勤労統計調査によると、今年の年間総実労働時間は2090時間程度の見込みで、「92年度に1800時間程度」という政府目標の達成は一段と厳しくなった。

週法定労働時間を48時間から46時間にすることを盛り込

んだ改正労働基準法が88年4月に施行されたことで、所定内は1月以降減少に転じた。しかし所定外は好景気を反映して残業時間が高水準で推移している。このため全体では前年並みにとどまる見通しとなった。

(日経 12月31日付)

## 県内の動き

### ● 全国初、産官学交流へ協議会

科学技術立県をめざす茨城県で、進出企業、地元企業の合わせて47の医薬関連研究機関による「茨城県医薬関連研究機関協議会」が11月30日発足した。会員企業間の各種情報交流、親ぼく融和とともに、研究開発の振興と地域の発

展を目指す。研究開発機関が地域ぐるみでこの種の交流組織を結成するのは全国で初めてという。

(日経 12月1日付)

### ● 常陸那珂、頭脳立地法適用に

茨城県が国の平成2年度予算の重点復活要望項目として予算化を働きかけていた常陸那珂地区への頭脳立地法の適用が12月26日の内示で決定した。県では今回の予算化決定について「県北地域に集積する電機、機械などの産業の活性化や、常陸那珂地区および周辺の工業団地への成長産業の誘致に大きく役立つ」と評価している。これを受け、

新年早々にも府内に学識経験者、関係企業などからなる促進協議会を設置する意向だ。さらに来年度前半をメドに通産大臣の計画承認を受け、人材育成や研究開発などの事業を行う第三セクターを設立する方針。

(日経 12月27日付)